

特許庁委託事業

米国における AI の利用状況に関する調査報告書

2026年3月  
独立行政法人 日本貿易振興機構  
ニューヨーク事務所  
(知的財産部)

## 報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）が NGB America, Inc.に委託し作成したものであり、調査後の情勢変化などにより情報が変わる場合があります。掲載した情報・コメントは、情報の正確性や一般的な解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、本報告書にてご提供する情報等に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な相談を専門家に別途お求めください。

ジェトロおよびNGB America, Inc.は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的な損害および利益の喪失について、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたかにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロまたは NGB America, Inc.が係る損害等の可能性を知らされていても同様とします。

## 目次

はじめに.....	1
第1章 調査方法.....	2
第2章 調査の結果.....	3
2.1 基本情報.....	3
2.2 知的財産関連業務における AI の利用状況.....	4
2.2.1 利用状況.....	4
2.2.2 組織内のガイドラインの有無・利用制限の有無.....	8
2.2.3 AI を利用している知的財産関連の作業.....	10
2.3 AI 利用に係る現状のメリット・課題・満足度.....	16
2.3.1 AI 利用に係るメリット・課題.....	16
2.3.2 AI 利用に係る現状の満足度.....	21
2.4 将来的な利用可能性.....	24
第3章 まとめ.....	28
第4章 参考資料.....	30

## はじめに

生成 AI<sup>1</sup>を含む AI 関連技術の急速な発展を背景に、様々な産業分野において業務効率化や品質向上などを目的とした AI の利用が進展している。こうした潮流は、特許権をはじめとする知的財産権の取得および活用に関わる「知的財産関連業務」においても例外ではない。具体的には、先行技術調査、明細書等のドラフティング支援、中間対応の文書作成、権利維持管理、社内外の知的財産情報の整理や要約といった幅広い領域で、AI を業務に組み込む試みが広がっている。知的財産関連業務における AI の有効活用が、より効果的な権利取得や知的財産ポートフォリオの最適化を通じて、競争力確保に資することが期待されている。

実際、知的財産分野の実務においては、情報の収集、読解および整理といった作業負荷の高い工程を中心に、AI の導入によって作業時間が短縮された、アウトプットのたたき台作成が迅速化した、調査の観点や表現の選択肢が増えたなど、ポジティブな評価がある。一方で、AI の利用には、事実と異なる内容をもっともらしく生成する「ハルシネーション<sup>2</sup>」といった看過できない課題も存在する。AI が出力する結果には誤りが含まれ、結果を人が確認することなくそのまま使用することはできないという声も少なくない。知的財産関連業務は成果物の正確性が強く求められ、誤りが権利の得喪や紛争リスクに直結し得るため、より慎重な姿勢が求められるといえる。

これまで、米国において知的財産関連業務を行う事業者が、具体的にどの業務領域でどの程度 AI を利用しているのか、また導入の目的、効果および課題をどのように評価しているのかについては、体系的に整理された情報が十分になかった。そこで本調査では、米国における知的財産関連業務での AI の利用状況、利用が進んでいる業務領域、認識されている効果や課題、導入を阻む要因などを明らかにするために、アンケート調査を実施した。本報告書は、本アンケート調査の結果や個別ヒアリングなどで得られた知見を整理および提示することで、日本企業が米国で知的財産関連業務を実施する際の検討に資する有益な情報を提供することを目的とするものである。

---

<sup>1</sup> 学習データから得たパターンに基づき、文章、画像、表、プログラムなどのコンテンツを生成する AI のこと。大規模言語モデル (LLM : Large Language Model) を用いた対話型 AI は生成 AI の一種である。

<sup>2</sup> 生成 AI が、事実と異なる内容や根拠のない情報を、もっともらしく提示してしまう現象のこと。

## 第1章 調査方法

### 調査対象

米国内に事業体を有する組織（法律事務所または企業（非法律事務所））に属しており、知的財産に関する業務を行う個人。

### 調査項目<sup>3</sup>

- ・ 回答者の基本情報
- ・ AIの利用に関する制限
- ・ AIを利用している作業
- ・ AIの利用に係るメリット・課題・満足度
- ・ AIの利用に関する今後の展望

※本調査における AI とは、「機械学習等により人の判断や作成を支援する機能を持つシステム／ツール全般」を指すこととし、AI であるか不明な場合は回答者個人の実感として「AI 的な機能」と思うか否かで判断するよう求めた。

※各項目の回答に際しては、（所属する組織としてではなく）個人の認識・感覚に基づいて回答するよう求めた。

### 調査方法

- ・ 米国で知的財産関連業務を行う法律事務所および企業にオンラインのアンケートを送付し、1 組織あたり 5 名を上限として回答を依頼した。
- ・ アンケート送付先のうち、一部の個人に対し対面でのヒアリングを実施した。

### 調査期間

2025 年 12 月 9 日～2026 年 1 月 31 日

### 回収状況

アンケートの有効回答数：84

---

<sup>3</sup> 具体的なアンケート調査項目については、第 4 章「参考資料」を参照。

## 第2章 調査の結果

### 2.1 基本情報

#### 回答者の所属組織

回答者の所属組織の事業体規模は、「従業員が100名未満」が38名、「従業員が100名以上300名未満」が13名、「従業員が300名以上」が33名であった。

また、回答者の属する組織について、「法律事務所」は67名、「企業（非法律事務所）」は17名であった。

#### 回答者の担当業務

担当する業務内容について回答が最も多かったのは「権利化」業務で、81%の回答者が担当している。その他、「調査」業務は24%、「権利を無効化する庁手続き（例：PGR、IPR、Expungement<sup>4</sup>）」は33%、「訴訟」は36%、「契約・ライセンス」は40%、「事務」は26%の回答者が担当している。

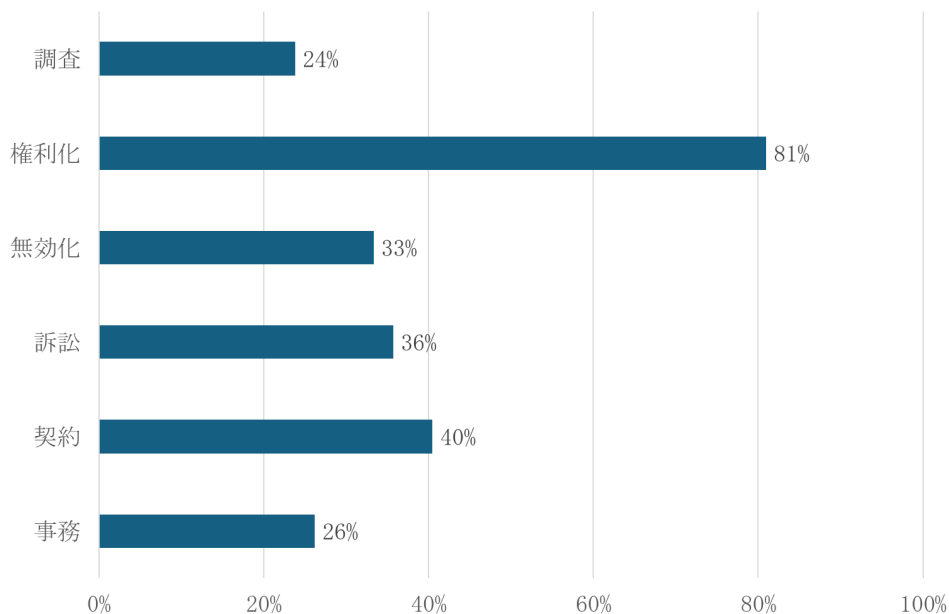


図1 回答者の担当業務の割合 ※複数回答

(母数：回答者全体)

#### 回答者がこれまで知的財産関連業務に携わった期間

現在所属している組織以外において携わった期間も含め、知的財産関連業務に携わった期間について「5年未満」としたのは1名、「5年以上10年未満」は4名、「10年以上」は79名であった。

<sup>4</sup> 米国特許商標庁に対する登録商標に係る指定商品・役務の査定系取消制度。

## 2.2 知的財産関連業務における AI の利用状況

### 2.2.1 利用状況

#### <AI の利用可否>

はじめに、自身の業務に AI を利用することができるか質問した。自身の業務に AI を「利用することができる」とした回答者の割合は 87%に上る一方で、「利用することができない」とした回答者の割合は 13%に留まった。この結果は、法律事務所（利用できる：88%、利用できない：12%）と企業（利用できる：82%、利用できない：18%）との間で大きな乖離はなく、業種を問わず、知的財産関連業務において実態として既に広く AI の活用が進められている現状がうかがえる。

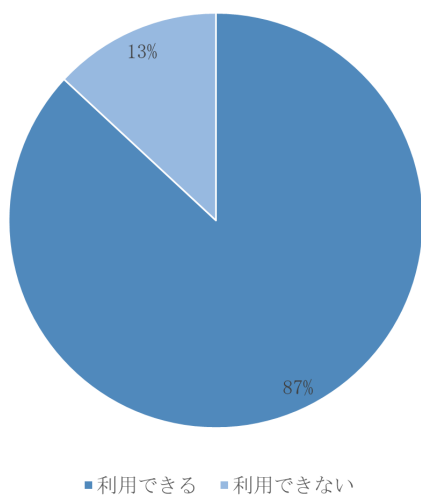


図 2 AI 利用可否の割合

(母数：回答者全体)

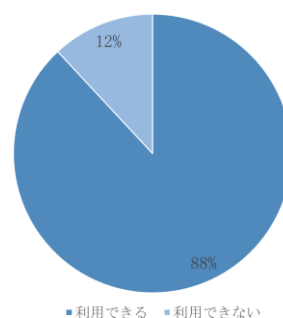


図 2-1 AI 利用可否の割合（法律事務所）

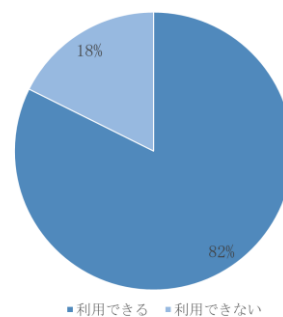


図 2-2 AI 利用可否の割合（企業）

### <AI 利用開始のきっかけ>

次に、「AI を利用できる」とした回答者に対し、AI の利用を開始したきっかけについて質問したところ、84%が「自身の担当業務の質や効率を向上させるため」自発的に利用を開始したと回答した。

所属組織などから義務的に AI の利用を促されるというよりも、組織内で許容される範囲内において、個々人が自発的に AI の活用に取り組んでいる実態が見てとれる。

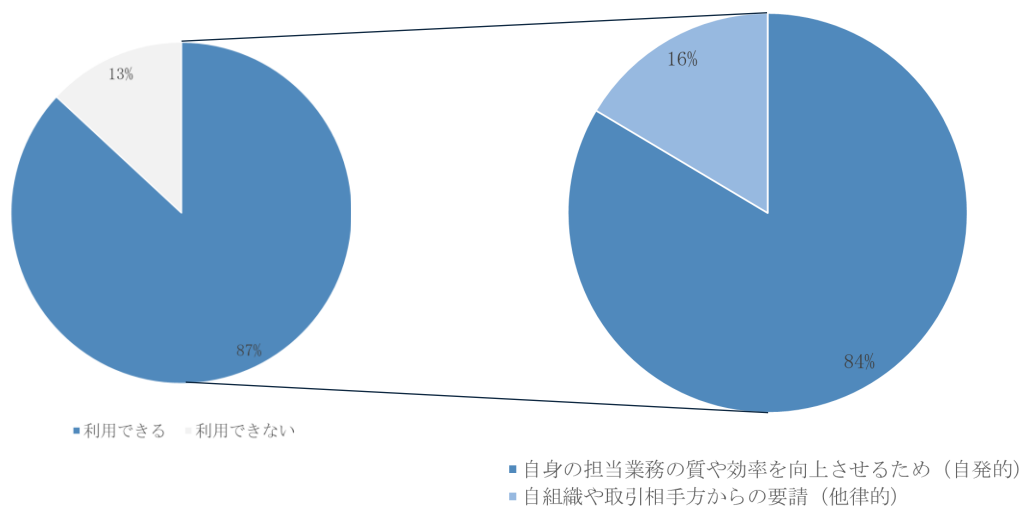


図 3 AI の利用を開始したきっかけ

(母数：AI を利用できると回答した者)

### <業務に AI を利用できない理由>

知的財産関連業務において既に広く AI の利用が進められている一方で、13%の回答者は「AI を利用することができない」と回答している（図2）。そこで、業務に AI を利用できないとした回答者に対して利用できない理由を尋ねたところ、大多数が「セキュリティ・機密保持の懸念」をその理由に挙げた（91%）。

そのほか、「所属組織のガイドライン・ポリシーにより AI 利用が禁じられている」とした回答者は 36%、「取引先からの要求により利用できない」とした回答者は 18%であった。また、「その他」の回答としては、AI のアウトプットが要求されるクオリティを超えないこと、ハルシネーションの懸念などが挙げられた。

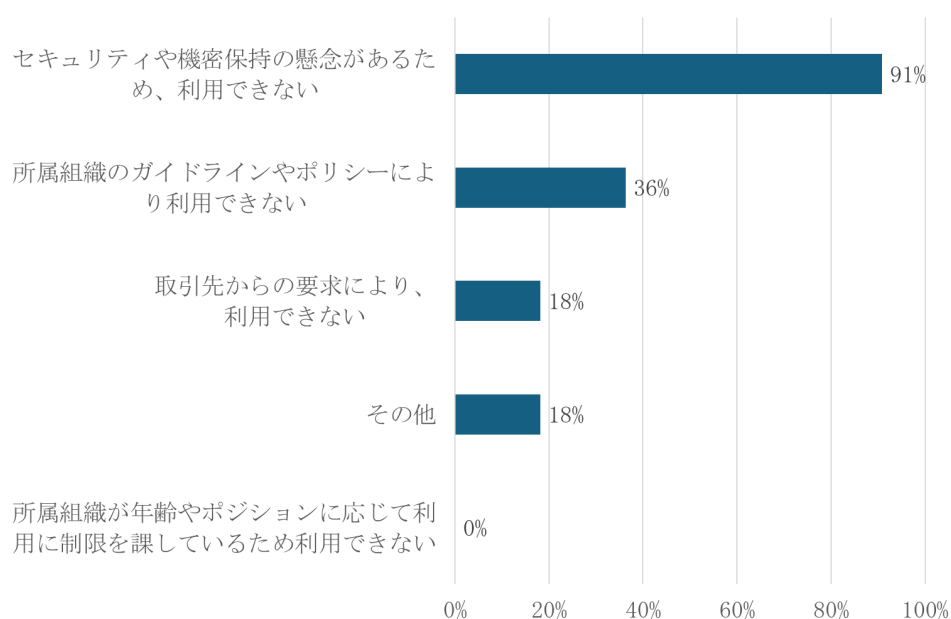


図 4 AI を利用することができない理由 ※複数回答

（母数：AI を利用できないと回答した者）

今回のアンケート調査では、「AI を利用することができない」とする回答に関して、所属組織から AI の利用を明示的に禁止されているのか、本人の判断で AI を利用しないこととしているのかについて厳密に区別して回答を求めなかった。この点、組織的には AI の利用が禁じられていないものの、現時点ではセキュリティ上の懸念があることや自身の生産性向上のために AI が有効ではないことなどを理由に、個人の判断で利用しないこととしている層も一定数存在していた。

現在、有償・無償を問わず、数年前とは比較にならない程に多種多様な AI ツールの普及が進んでいる状況にある。今回の調査の中でも「組織における AI のツールの

導入にあたっては、AI に関する組織内の委員会やマネジメント層の委員会において検討・承認を要する」とする声もあった。知的財産関係者からも、その品質（アウトプット）、必要となる金銭的成本などに照らし、現時点では、自組織内でどの AI ツールを使用することが適当か試行的に確認作業を進めている段階にあるとの声も聞かれる。金銭的成本に関する一つの検討観点として、AI ツールの月額の利用料と、AI ツールの使用により削減できる金銭的成本（時間×時間当たりの請求額）との比較を挙げた者もいた。

組織によっては、導入・使用する AI ツールの選定、またその使用に向けたルール整備について模索している過渡期的な状況にあると考えられる。

なお、今回の調査では、「所属組織が年齢やポジションに応じて利用に制限を課しているため利用できない」という理由を選択した回答者はいなかった。しかしながら、AI が出力した結果の誤りや不十分な部分を検証・確認できるようになるまでは AI を利用することは好ましくないとの考えから、「経験年数が少ない若手が AI を利用することを制限している」との声も聞かれた。今回の調査では、経験年数が5年未満であるとする回答者が1名のみであったことも、この理由が選択されなかった背景にある可能性がある。

## 2.2.2 組織内のガイドラインの有無・利用制限の有無

### <組織内の AI 利用に関するガイドラインの有無>

各個人における AI の利用について、どの程度組織として管理している実態があるかを確認するため、AI の使用に関するガイドラインやポリシーの有無を尋ねたところ、大多数の回答者（84%）が、組織内で「AI 利用に関するガイドラインやポリシーがある」と回答した。前述のとおりセキュリティ・機密保持の懸念もあるところ、多くの組織において、AI の利用に関して一定のルールを設けてガバナンスを効かせつつ、個々人による AI 利用を前提とした環境整備を進めている状況にあると考えられる。

今回のアンケートでも「生成 AI に関する組織内ポリシーをつい先日更新したばかり」という声も聞かれたことから、AI ツールの急速な技術進歩や普及に伴い、各組織としてガイドラインの見直しなど、時機に応じた対応を迫られている状況がうかがえる。

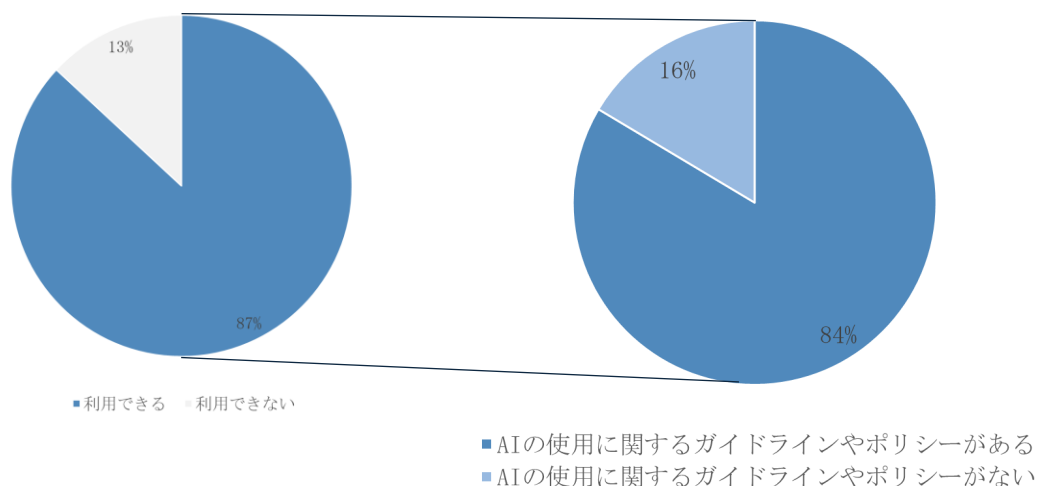


図 5 AI 利用ガイドラインの有無の割合

(母数：AI を利用できると回答した者)

### <AI利用にあたっての制限事項>

次に、前述の AI 利用に関するガイドライン・ポリシーの有無とも関連するが、実際に AI を利用する場面においてどのような制限が存在しているか確認するため、「AI を利用できる」とした回答者に対して、業務上の AI の利用に制限が課せられているか尋ねたところ、「(機密情報の入力禁止など) 入力できるデータの種類の制限がある」(45%)、「取引先からの同意が必要」(34%) といった回答があった一方で、「特に制限はない」とした回答も 18%あった。

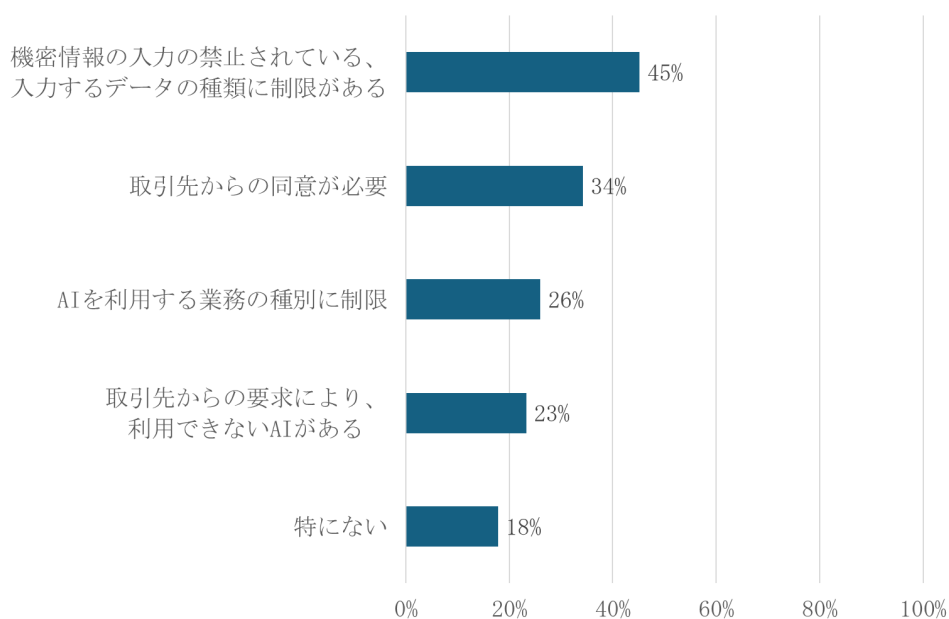


図 6 AI 利用における制限の有無 ※複数回答

(母数：AI を利用できると回答した者)

特に知的財産関連業務は、機密情報や未公開情報を取り扱う性質上、情報漏えいや不適切なデータ利用に対するリスク管理が極めて重要であるといえる。そのため、セキュリティや機密保持の観点から、依頼主を含め取引先からの同意を要するほか、入力データ種別の制限など AI の利用にあたって厳格な利用条件が設けられているケースが多いと考えられる。この点、「特に制限はない」とした回答においても、例えば業務上利用可能な AI ツールは組織的に限定されており、当該ツールの利用のみを前提に制限なく利用が許容されている可能性もあると考えられる。

## 2.2.3 AI を利用している知的財産関連の作業

### <AI をよく利用している作業>

知的財産関連の作業を、「調査・情報収集」、「文書の要約」、「翻訳作業」、「(出願書類、応答書類、訴訟準備書面、契約書などの)書類作成(ドラフティング)」、「(模倣品監視・ブランド監視などの)他社動向の監視」、「(案件管理・年金納付管理などの)ドCKETティング」に大別し、各作業におけるAIの利用状況とその頻度について質問した。

「AIを利用できる」とした回答者において、上記のうちAIをよく利用している作業<sup>5</sup>として挙げられたのは、「調査・情報収集」(70%)、「文書の要約」(68%)、「翻訳作業」(59%)の順に多かった。一方で、「他社動向の監視」(7%)や「ドCKETティング」(3%)における利用は僅かであった。

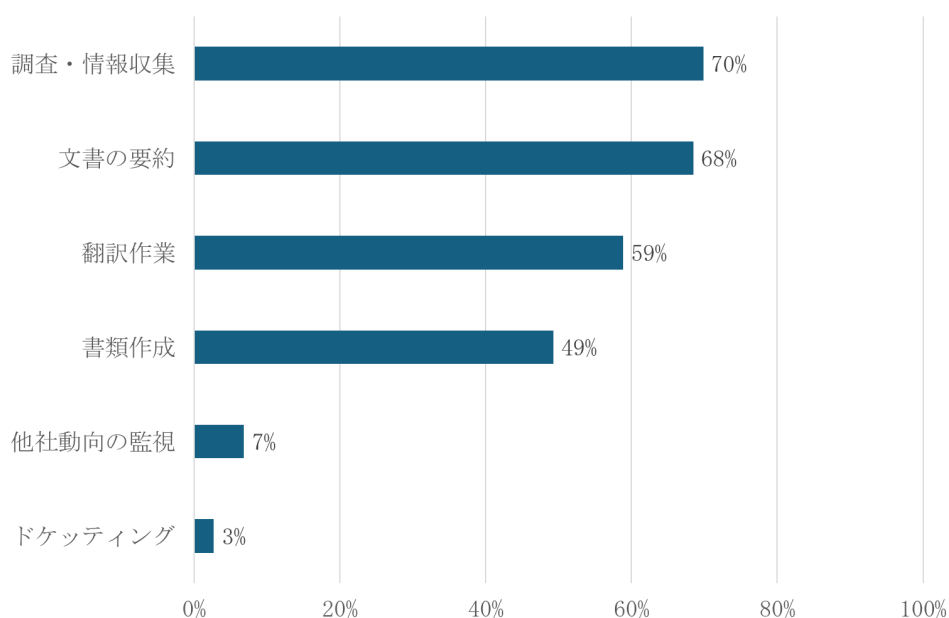


図 7 AI をよく利用している作業の回答割合

(母数：AI を利用できると回答した者)

今回の調査結果からは、利用者がAIに指示を行い、都度アウトプットを得ることで作業が完結する「調査・情報収集」や「文書の要約」といった分野における活用が中心であり、一方で、他社や官庁など外部の動向を継続的に追う必要があるような「他社動向の監視」や「ドCKETティング」といった分野については、まだその活用が十分に浸透していないことがうかがえる。

<sup>5</sup> 回答者には「よくAIを利用する作業上位3つ」を選択してもらい、選択された作業を「よく利用している作業」とした。

## <AIの利用年数>

「AIをよく利用している」との回答が比較的多かった作業（「調査・情報収集」、「文書の要約」、「翻訳作業」、「書類作成」の4種。以下同じ。）について、AIの利用を開始した時期はそれぞれ以下のとおりであった。

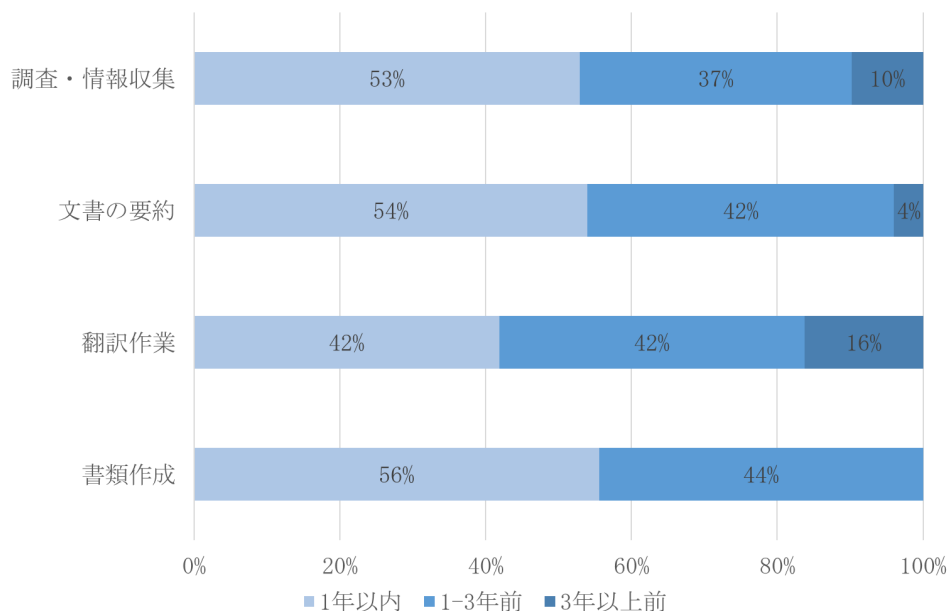


図 8 AI の利用年数（作業ごとの構成比）

※本図は、作業ごとに使用年数に関する回答の総数を母数とし、その構成比を算出したものである。

全体として、まだ AI の利用を開始してから 3 年以内とする回答者が多数を占め、この 3 年以内に AI ツールの活用が広がっている状況が明らかとなった。

他方で、「調査・情報収集」および「翻訳作業」については、3 年以上前から利用している回答者も 10%以上いた。機械翻訳の普及をはじめ、これら作業については比較的早くから利用可能な AI ツールが提供されており、試行的に AI を利用することができる素地が従来から醸成されていたと考えられる。

「書類作成（ドラフティング）」については、3 年以上前から利用しているという回答は無く、特に近年になって急速に AI の普及・利用が進んだ分野であることがわかる。

AI 関連技術の進歩に伴い利用可能な AI の普及が進み、知的財産関連業務においても利用可能な作業領域が拡大してきたといえる。

### <回答者の担当業務内容による分析>

「AI をよく利用している」と回答のあった作業 4 種について、回答者の担当している業務内容別（「調査」、「権利化」、「(IPR などの) 無効化手続」、「訴訟」、「契約」、「事務」の 6 種類。図 1 参照。）の利用割合を以下に示す。参考として、図 7 に示した「AI を利用できる」とした回答者全体に占める割合を併記する。

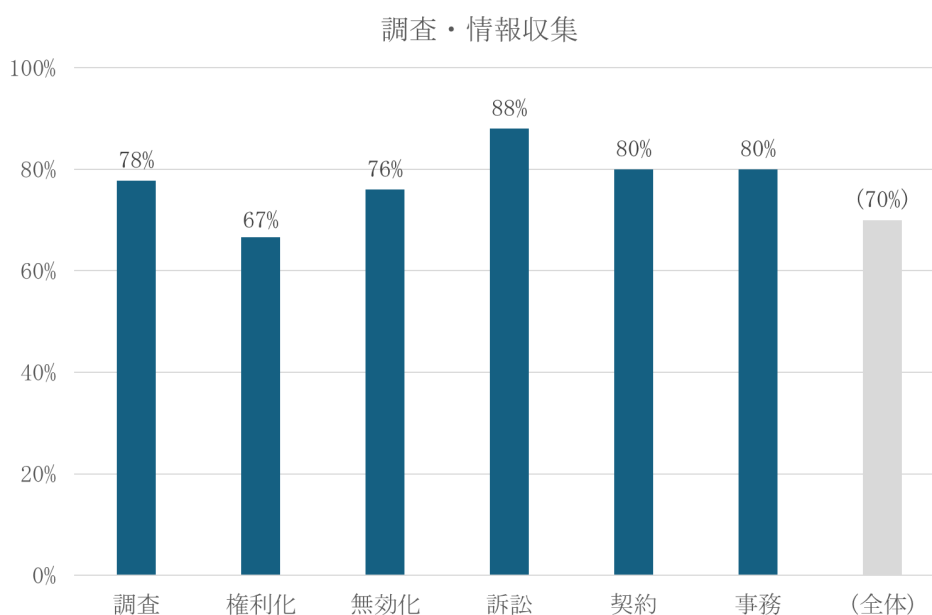


図 9-1 「調査・情報収集」作業における各業務担当者の利用割合 ※複数回答

(各業務の母数：各業務を担当すると回答した者のうち、AI を利用できると回答した者)

(全体の母数：AI を利用できると回答した者。図 7 参照)

最も多く AI が利用されている作業である「調査・情報収集」作業では、「訴訟」業務担当者における AI 利用割合が他の業務担当者に比べ相対的に高かった。これは、訴訟対応準備の一環として、準備書面作成のための情報収集や訴訟対象権利の無効化のための情報収集の場面に AI が利用されていると推測される。訴訟（準備）段階では AI 利用にあたって必要となる権利情報等のデータの多くが既に公開情報となっており、機密性保持の観点でも AI の利用がしやすい事情があるのではないかと考えられる。

一方で、「権利化」業務担当者における「調査・情報収集」作業での AI 利用割合は、「AI を利用できる」とした回答者全体に占める割合（70%）を下回り、また他の業務担当者に比べ相対的に低かったのも、権利化前の未公開情報をもとに調査・情報収集を行うという性質上、機密性保持の観点でも利用が制限・利用しにくい事情があると考えられる。

また、「調査」業務担当者において、自身の主な作業である「調査・情報収集」作業における AI 利用割合が 78%に留まっている点も興味深い。この結果によれば、自身は例えば「翻訳作業」など他の作業において AI 自体は利用しているものの、主な作業である「調査・情報収集」作業では AI を利用していないことを意味することから、現時点では AI 成果物の品質・精度への信頼が十分ではなく、自身の主な作業における AI 利用が躊躇されている実態も少なからず存在していることがうかがえる。

次に AI 利用者の多かった「文書の要約」作業では、「契約」業務担当者の AI 利用割合が相対的に低かったが（57%）、「事務」担当者の利用割合が他の業務担当者と比べて高かった（85%）。今回のアンケート結果からは AI を利用して要約する対象の文書の種別については明らかではないが、例えば組織における事務処理の促進・迅速化のために、長大な（組織内外の）文書の AI サマリの活用などの場面が想定される。

個々人の担当する業務で発生する作業のうち、AI を利用可能な・利用しやすい作業を見極めて利用を進めている状況がうかがえる。

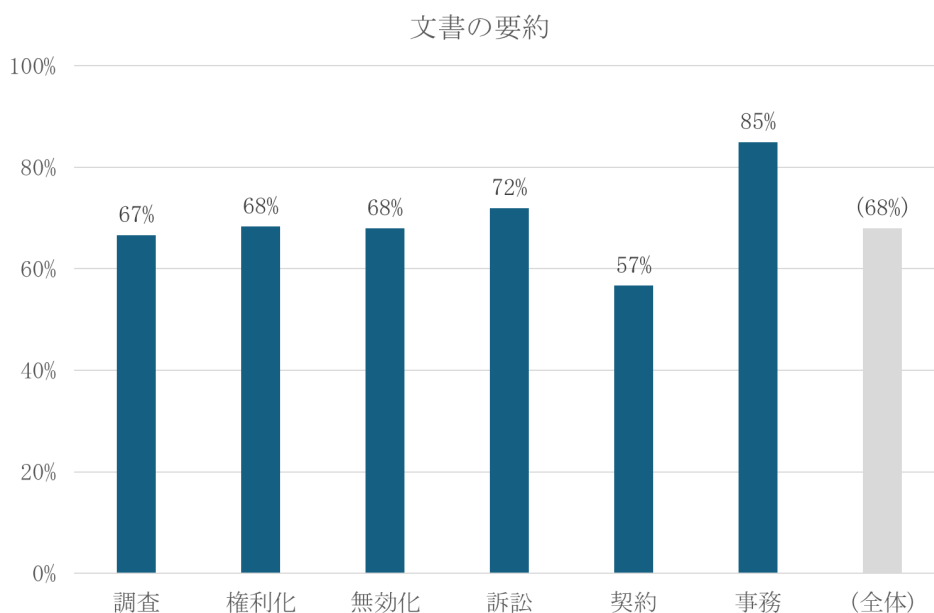


図 9-2 「文書の要約」作業における各業務担当者の利用割合 ※複数回答

(各業務の母数：各業務を担当すると回答した者のうち、AI を利用できると回答した者)

(全体の母数：AI を利用できると回答した者。図 7 参照)

「翻訳作業」においては、「権利化」業務担当者（63%）や「事務」担当者（65%）の利用割合が相対的に高いことがわかる。主に国際的な権利取得に係る外国出願などの場面において他国出願・権利の内容の翻訳作成などに際して AI の利用が進められている状況がうかがえる。

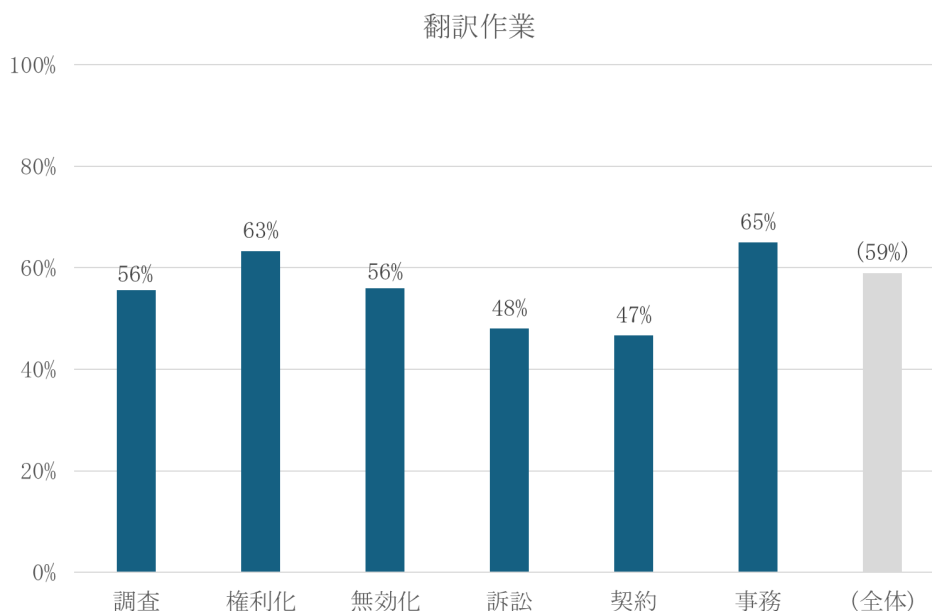


図 9-3 「翻訳作業」における各業務担当者の利用割合 ※複数回答

(各業務の母数：各業務を担当すると回答した者のうち、AI を利用できると回答した者)

(全体の母数：AI を利用できると回答した者。図 7 参照)

最後に、「書類作成」作業については、「調査」業務担当者（28%）や「事務」担当者（35%）において、他の業務担当者に比して AI の利用割合が低いことがわかる。これらについては、そもそもその担当する業務内容の性質に照らして、新たに文書をドラフティングするような作業の頻度が高くなく、結果的に生産性向上や作業効率化のための AI を利用する必要性も相対的に高くない可能性があると考えられる。

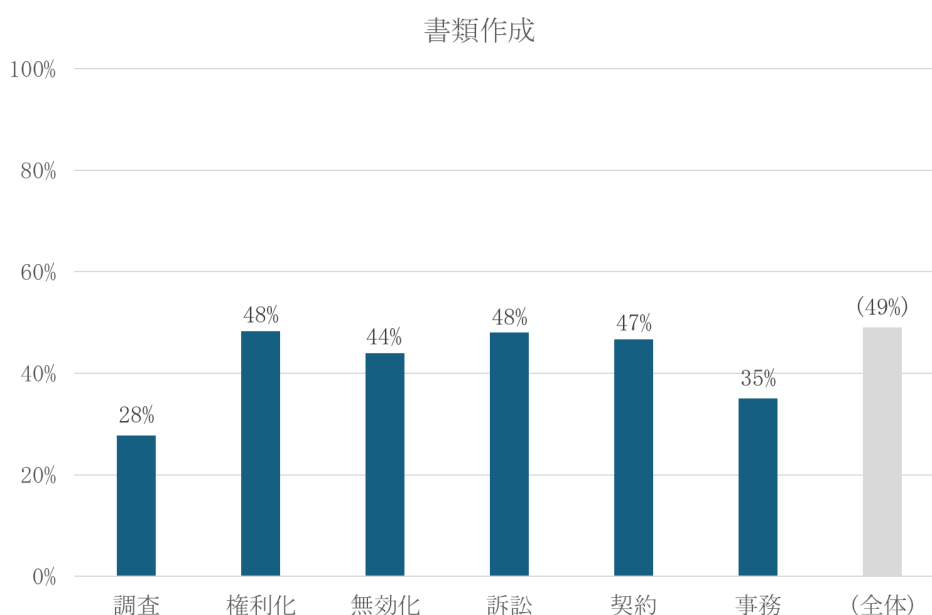


図 9-4 「書類作成」作業における各業務担当者の利用割合 ※複数回答

(各業務の母数：各業務を担当すると回答した者のうち、AI を利用できると回答した者)

(全体の母数：AI を利用できると回答した者。図 7 参照)

なお、権利化手続・無効化手続などにおける提出書類に関しては、AI の利用に伴う虚偽・誤引用といったハルシネーションの懸念について米国特許商標庁 (USPTO) からも注意喚起がなされている<sup>6</sup>。現状でも全体の半数程度の回答者がこれら「書類作成」作業においても AI 利用を進めている実態がうかがえる一方で、虚偽・誤引用については罰則の適用もあり得ることから、提出書類への署名者として責任をもってその内容の品質担保のために確認・検証を行うことが求められているといえる。

<sup>6</sup> 米国特許商標庁 (USPTO) , 「The Applicability of Existing Regulations as to Party and Practitioner Misconduct Related to the Use of Artificial Intelligence」, 2024 年 2 月, <https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/directorguidance-aiuse-legalproceedings.pdf>

## 2.3 AI利用に係る現状のメリット・課題・満足度

### 2.3.1 AI利用に係るメリット・課題

#### <AI利用によるメリット>

「AIをよく利用している」と回答のあった作業4種について、現状の利用者による評価を分析するために、作業毎にAI利用により享受できたメリット（実現できたこと）について質問したところ、結果は以下のとおりであった。

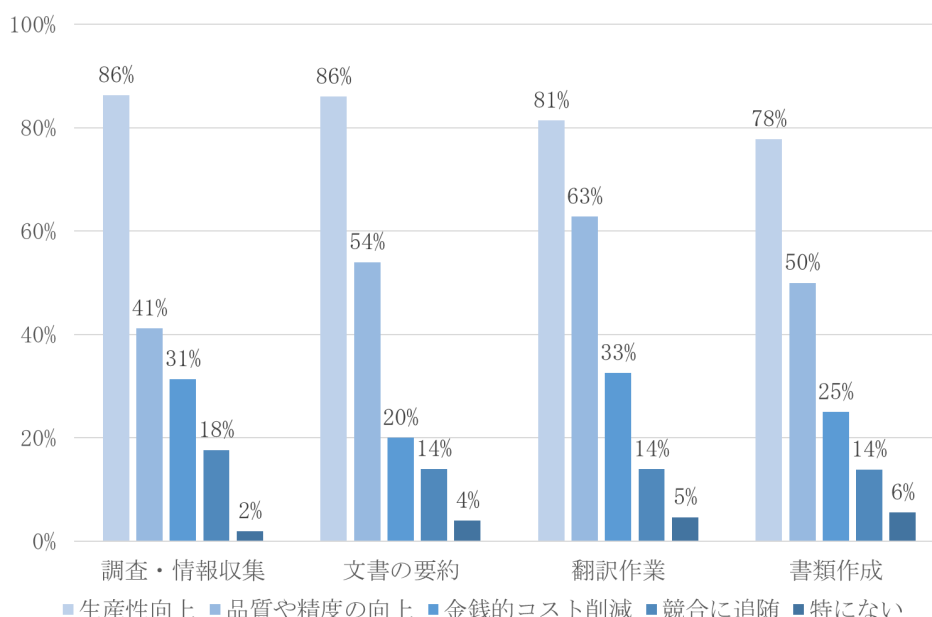


図 10 AI利用によって実現できたこと ※複数回答

(母数：各作業について「AIをよく利用している」と回答した者)

享受できたメリットとして回答があったものは、多い順に「生産性向上」、「品質や精度の向上」、「金銭的コスト削減」、「競合に追随（できた）」であり、この傾向は対象の作業別でも違いはなかった。

享受できたメリットの種別についてしてみると、いずれの業務においてもAIの利用により「生産性向上」が実現できたとする回答が最も多かった。一方で「品質や精度向上」については、作業間で違いがみられ、特に「調査・情報収集」についてはその割合が41%と相対的に低かった。この点、現状では、調査・情報収集におけるAIの利用は、成果物の品質向上を目的とするというよりも、多数の情報源を短時間で幅広く確認できるという効率化を目的とした利用が中心とされているものと考えられる。

他方で、「翻訳作業」については、「品質や精度の向上」が実現できたとする回答が他の作業に比して相対的に多い(63%)。この作業は、AI利用による成果物（成果

要素) の適否について利用者本人においても比較的検証がしやすく、自身の作業結果に対して確認的に AI を利用する場面も少なからず想定されることの表れであると考えられる。実際に、今回のアンケート調査においても、「誤字・脱字の確認に良い」とする声も寄せられた。

最後に、AI を利用することにより享受できたメリットが「特にない」とした回答者は、各作業において 6%以下に留まっていることから、有償・無償を問わず多くの AI ツールの普及・利用が進む中で、現状においても各利用者ともに概ね AI ツールの利用を通じて何らかのメリットを感じることができている状況にあるといえる。

## <AI 利用に際して抱えている課題>

各利用者が、それぞれの作業において AI を利用する上でどのような点について課題・問題意識を有しているかについて質問した。

まず、作業ごとに、AI 利用に係る成果物（アウトプット）の品質など使用 AI ツールに関する課題として寄せられた回答結果は以下のとおりであった。

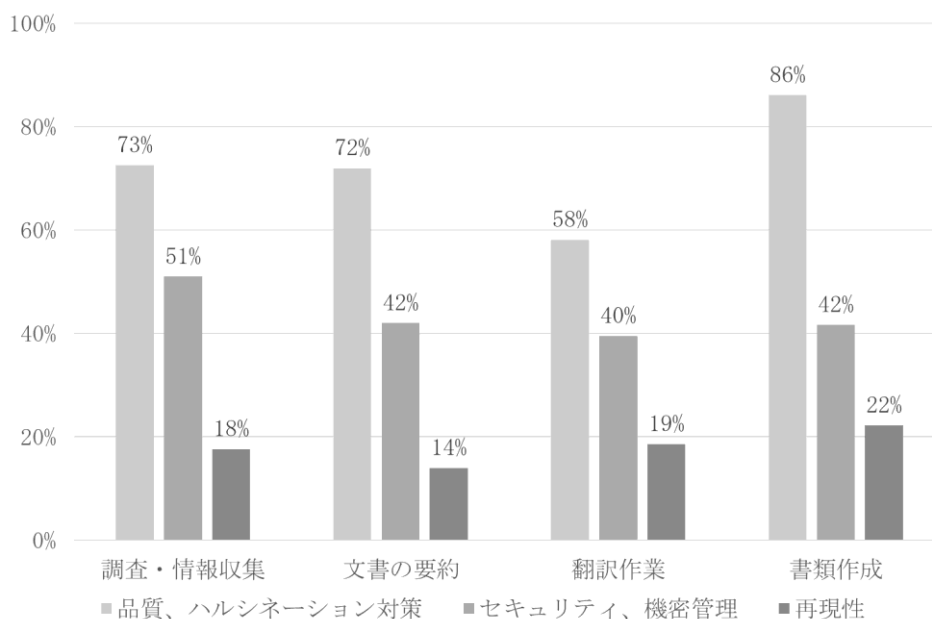


図 11-1 AI 利用における課題（AI ツール） ※複数回答

（母数：各作業について「AI をよく利用している」と回答した者）

課題として挙げられたのは、回答が多かった順に「品質・ハルシネーション」、「セキュリティ・機密管理」、「再現性<sup>7</sup>」であり、傾向としては作業間で違いはなかった。

やはり、AI 利用者において、作業によらず成果物の「品質・ハルシネーション」をその利用上の課題として捉える声が最も多い。実際に、自由記載の回答でも、「存在しない判例や引例の生成」、「不正確な調査結果」、「法令の誤適用」などが具体的な課題として言及されていた。また、それに伴い、「結果検証に要する時間的負担」や「継続的な教育・トレーニングの必要性」なども AI 利用に関する問題意識として示されていることから、現状では「必ず人間による慎重なレビューを前提」として AI 利用が進められている状況がうかがえる。

<sup>7</sup> 同一または同等の条件で実行したときに、同じ（または同等の）結果を安定的に得られる性質のこと。

なお、「翻訳作業」においては、他の作業に比して「品質・ハルシネーション」を課題として挙げた回答は相対的に少なかった（58%）。これは、「品質や精度の向上」が実現できたとする回答が他の作業に比して相対的に多かったのと同様に、翻訳作業という作業の性質に照らして AI の利用による「生成」の要素が少なく、翻訳対象文書との比較により適否を確認しやすい（正確性の担保が比較的容易である）点がある理由として考えられる。

次に、使いこなせるまでのトレーニングの実施や金銭的成本など AI 使用に係る組織運営上のコストを課題として挙げた回答結果は以下のとおりであった。

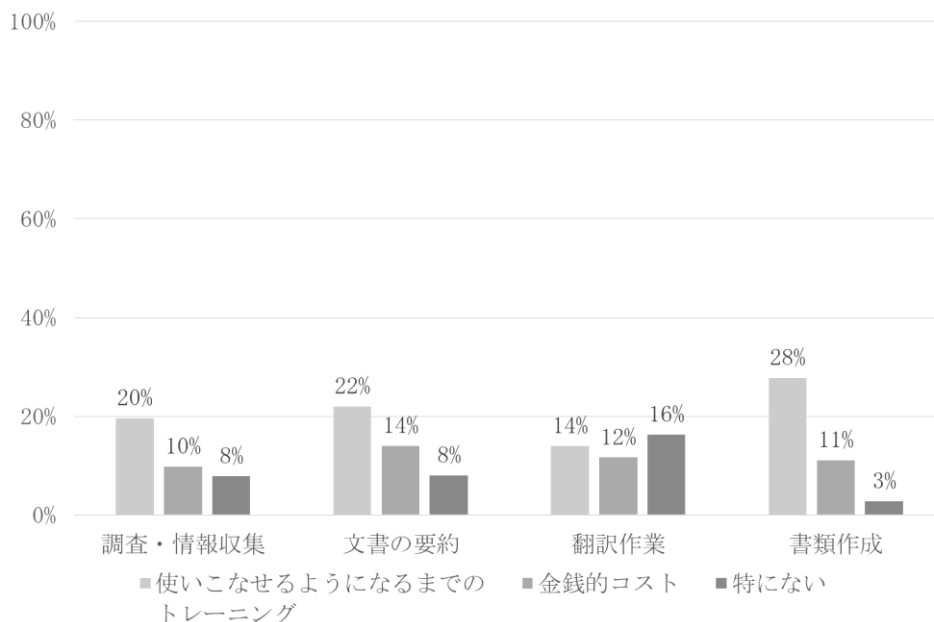


図 11-2 AI 利用における課題（組織運営上のコスト） ※複数回答

（母数：各作業について「AI をよく利用している」と回答した者）

本調査では、個人向けにアンケートを実施したこともあり、総じて「品質・ハルシネーション」など使用 AI ツールの使用感に関する課題が多く寄せられる一方で、AI ツール使用に伴う組織運営上のコスト面での課題を挙げる回答は少なかった。

他方で、AI 利用に係る入力プロンプトの作成や成果物（アウトプット）の確認・検証作業等に関するノウハウ・スキルの蓄積についてはやはり一定の訓練が必要と認識されており、組織運営上の課題としては「使いこなせるようになるまでのトレーニング」が相対的に多く挙げられた。

この点については、知的財産関係者からも、新規採用者の選定に際して、一般的な知的財産関連の法的素養などに加え、成果物の検証・活用方法を含め AI ツールをどのように用いることができるか、AI 利用スキル・リテラシーの重要性を挙げる声も聞かれる。ロースクールなどでも、AI 利用を前提としたリサーチ・法的文書の作成を指導するなど、法曹関係者の育成の観点でも AI 利用スキルの習得を促す試みも行われていると聞く。知的財産関連業務に従事する者において、AI 利用スキルが重要な能力の一つとして位置付けられている状況にあると考えられる。

また、AI 利用に関する課題は「特になし」とする回答も少数ではあるものの寄せられていることから、利用者における前述の AI 利用スキルの蓄積を前提に、現時点でも課題を感じることなく各作業において AI 利用を実現できている現状も確認できた。同様に、「金銭的成本」を課題として挙げる回答が少なかったことから、知的財産関連業務における AI の利活用は、現時点でも投資するに値しないものと認識されているわけではなく、一定の費用対効果のあるものとして認識されている現状が明らかとなった。

## 2.3.2 AI利用に係る現状の満足度

### <AI利用の満足度>

「AIをよく利用している」と回答のあった作業4種について、AI利用に対する満足度（「とても満足」、「満足」、「普通」、「不満」、「とても不満」の5段階評価）は、以下のとおりだった。

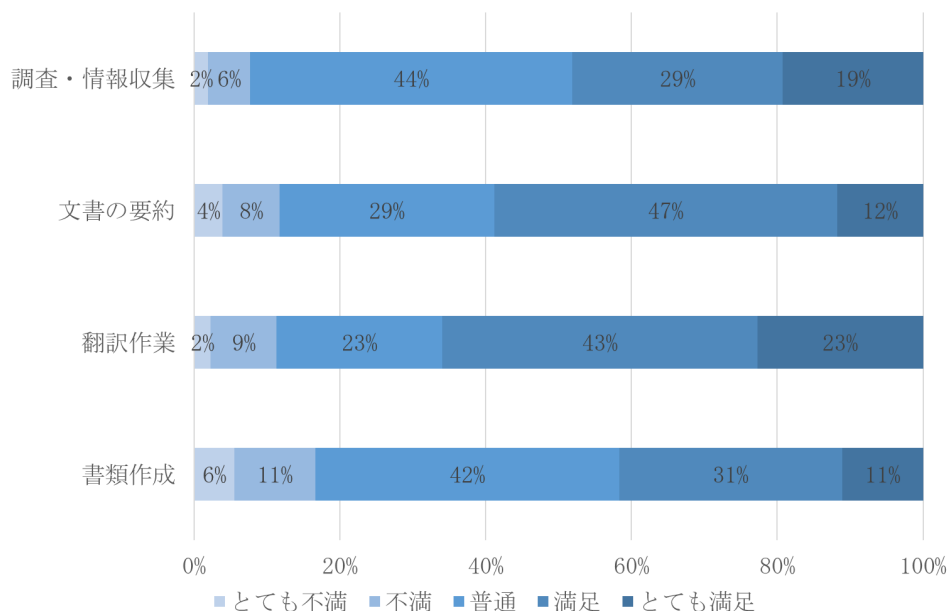


図 12 AI利用の満足度（各作業ごとの構成比）

※本図は、各作業の満足度に関する回答の総数を母数とし、その構成比を算出したものである。

「調査・情報収集」、「書類作成（ドラフティング）」については、「満足」以上と評価した回答者は50%以下に留まった一方で、「文書の要約」および「翻訳作業」については60%程度の回答者が「満足」以上の評価を与えており、相対的にこれら作業領域における満足度が高いという結果となった。

前述したとおり、「文書の要約」および「翻訳作業」については自身の作業結果に対して確認的にAIを利用する場面も想定され、品質チェックの意義を果たし得ることから比較的満足度が高い結果が出たと考えられる。

一方で、今回のアンケートでも「どこまで深掘りすべきかの終了点、また、AIより得られた情報のAccuracy（正確性）の確認が課題」とする声も聞かれたように、AIの利用が利用者自身の作業結果としての最終成果物を生成する側面を有し、ハルシネーションの懸念も含めAI利用による成果物の網羅性・妥当性の確認に係る負担

が比較的大きいと考えられる「調査・情報収集」や「書類作成（ドラフティング）」については、現状ではまだ高い満足度が得られていない実情がうかがえる。

また、「調査・情報収集」については、「不満」または「とても不満」と評価した回答はわずか8%に留まり、他の3種の作業に比して最も少ない結果となった。すなわち、「図7：AIをよく利用している作業」でも示したとおり「調査・情報収集」は現時点で最もAI利用が活発な作業であるところ、多くの利用者において、十分に「満足」できているとは言い切れないまでも、その利用・成果物（アウトプット）について一定の意義・有用性を認め、自身の調査・情報収集作業に際してAI利用を進めている状況にあるといえる。

「書類作成（ドラフティング）」に関しては、「技術分野によって精度は異なるものの（成果物そのものではなく）ドラフティングの要素・素材（エレメント）の生成という観点ではかなり高品質化されており、補助的ツールとしてであれば信頼できるアウトプットが得られている」との意見も寄せられた。利用者自身の最終成果物（文書自体）の生成をAIツールに依存するのではなく、あくまでAIを自身の作業の補助的ツール（要素作業）として活用することにより、現状でも効果的なAIの利用を実現することができる可能性があると考えられる。

### <AIの利用年数と満足度について>

AIの利用期間と満足度との相関性をみるために、「AIをよく利用している」と回答のあった作業4種に関して、AIの利用に「満足している」または「とても満足している」と回答した割合について、利用年数ごとに集計した結果を以下に示す。

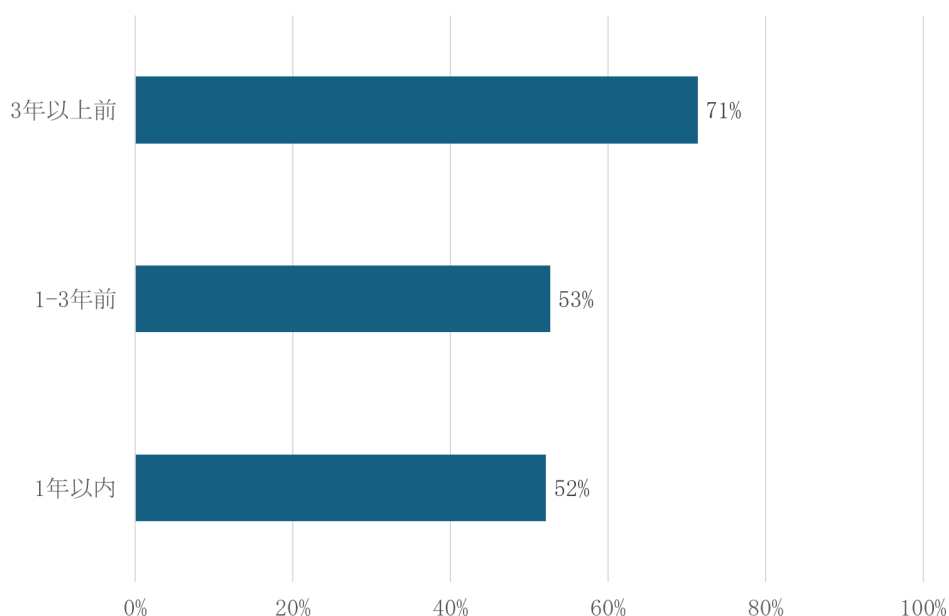


図 13 作業4種におけるAI利用年数（「満足」以上の評価を与えた回答者に限定）

※本図は、作業4種について、各使用年数の満足度に関する回答の総数を母数とし、「満足」、「とても満足」と回答した割合を算出したものである。

上図のとおり、利用期間が「3年以内」とした回答者に比べて、「3年以上前」からAIを利用している回答者における満足度の方が高いことがわかる。

前述のとおり、今回の調査でも「AIにどの程度を求めるかを細かく指示する必要がある」とする声や「AIを使いこなせるまでのトレーニングが必要」との課題の声も聞かれたように、AI利用による成果物の精度・満足度は、入力データ・指示プロンプトの成熟度を含むAI利用スキルにも依存するといえる。

この点、より早い段階でAI利用に取り組んでいる回答者においては、試行錯誤を経て、補助的ツール（要素作業）としての活用など自身の業務におけるAIの活用範囲・手法に係る相場観が醸成され、入力プロンプトの作成や成果物の確認・検証作業等に関するノウハウ・スキルが一定程度蓄積されていることから、結果として現時点でより効果的なAIの活用が実現できている（満足できている）とした回答が多かったと考えられる。

## 2.4 将来的な利用可能性

### <AIの利用が進むと思われる知的財産関連の作業>

ここでは、現状のAI利用の有無にかかわらず、将来的なAI利活用に向けた展望について質問した。

今後、AIの質の向上が期待される、もしくは利用が進むと考える作業について質問したところ、「調査・情報収集」(73%)や「書類作成」(77%)が特に高い割合を示し、将来的なAI利用の普及・拡大が最も期待される作業であることが明らかとなった。

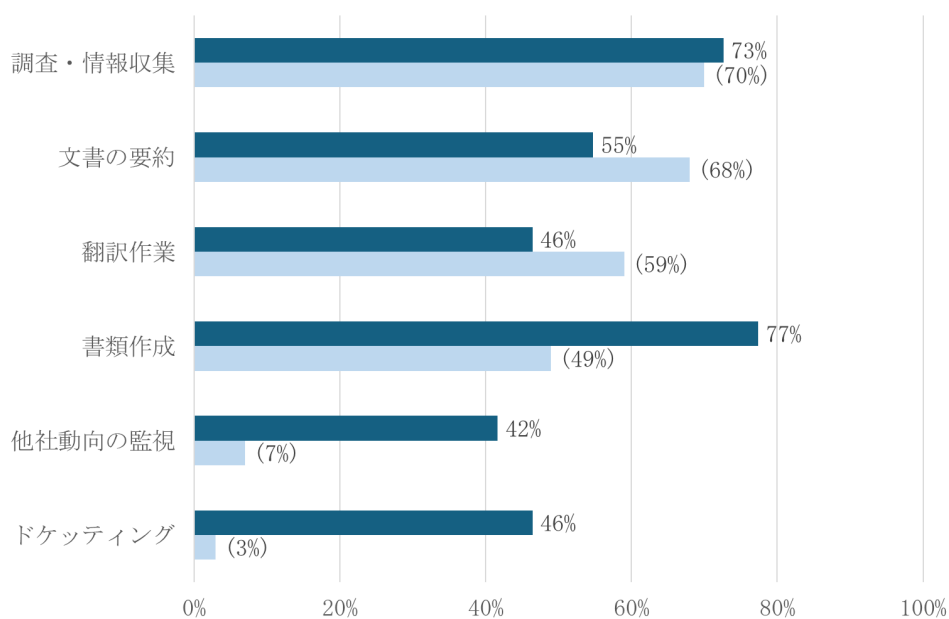


図 14 AIの利用が進むと考える作業 ※複数回答 (参考：括弧付き数値は現状の利用割合)

(母数：回答者全体)

特に、「書類作成(ドラフティング)」については、現状のAI利用状況(49%)も踏まえると、将来的なAI利用に関するニーズが高く、今後最もAI活用の活発化が期待される作業であると認識されているといえる。

また、現状ではAIがあまり利用されていない「他社動向の監視」や「(案件管理・年金納付管理などの)ドCKETティング」についても、今回のアンケート調査では他の作業領域と同じように将来的にはAI利用が進むと捉えられており(それぞれ42%、46%)、昨今のAI関連技術の進歩や普及の状況を踏まえ、将来的にはより幅広い作業についてAI利活用が進められることに対する期待感がうかがえる。

## <AIの利用が難しいと考えられる知的財産関連の作業>

知的財産関連の作業全般について将来的に AI 利用が進められることに対する期待感が示された一方で、AI の利用が難しいと考えている作業について質問した組織（企業・法律事務所）別の結果は、以下のとおりであった。

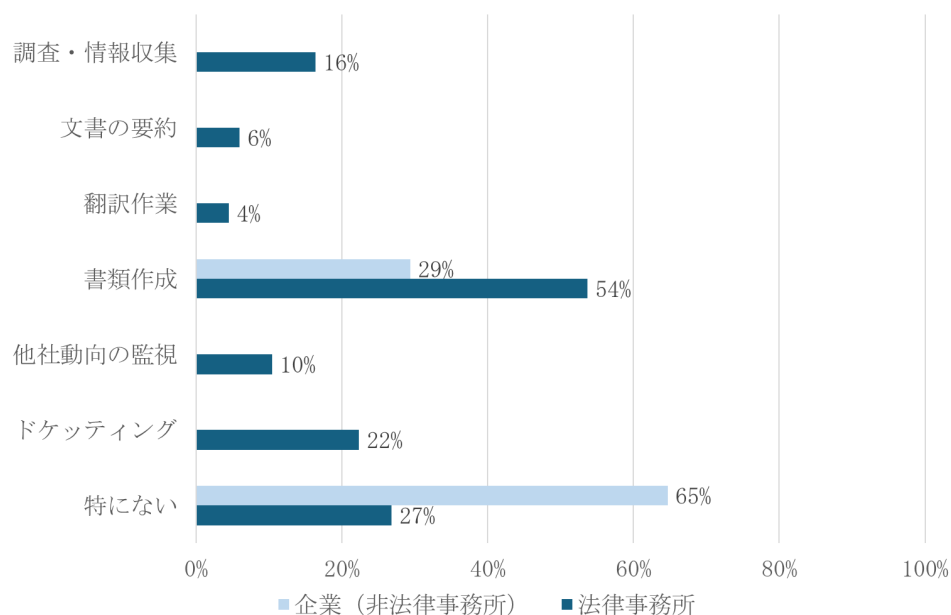


図 15 AI の利用が難しいと考える作業（組織別） ※複数回答

（母数：それぞれの組織の回答者全体）

AI の利用が難しい作業として「書類作成（ドラフティング）」が多く挙げられた（企業：29%、法律事務所：54%）。自由記載として寄せられた回答によると、具体的には、「ハルシネーション等による品質面の不安」、「戦略性を要する文書作成の難易度の高さ」、「他者著作物の流用に関する倫理面の懸念」などがその理由として挙げられており、AI による「生成」の比重・自由度が高い作業ほど、利用者側の AI 利用スキルやノウハウが求められるため難しいと感じられていることがわかる。

前述のとおり、AI 利用に伴う虚偽・誤引用といった提出書類におけるハルシネーションの回避について米国特許商標庁（USPTO）からも罰則の適用を含め注意喚起がなされているところ<sup>8</sup>、特に代理人としての法律事務所においては、慎重な利用を意識せざるを得ないものと考えられる。

また、AI の利用が難しい作業は「特にな」とする回答が多く寄せられた（企業：65%、法律事務所：27%）ことも注目に値する。特に企業（非法律事務所）にお

<sup>8</sup> 脚注 6 参照。

いては、その割合が高く顕著であった。昨今の AI ツールの技術進歩や普及を踏まえ AI の利用が難しいとする作業領域は存在しておらず、AI の成果物（アウトプット）の検証・活用方法を含め、利用者が AI に対して「何をどこまで任せるか、どう活用するか」という利用者側のスキル・ノウハウの問題であると一定程度評価されていることの表れであると考えられる。

ここで、各作業について、今後の AI 利用拡大の可能性について分析するため、横軸に「現時点では AI を利用していないものの、今後利用したいと考える作業」とする回答者の割合を、縦軸に「AI の利用が難しいと考える作業」とする回答者の割合の関係性を下図のとおり示す。

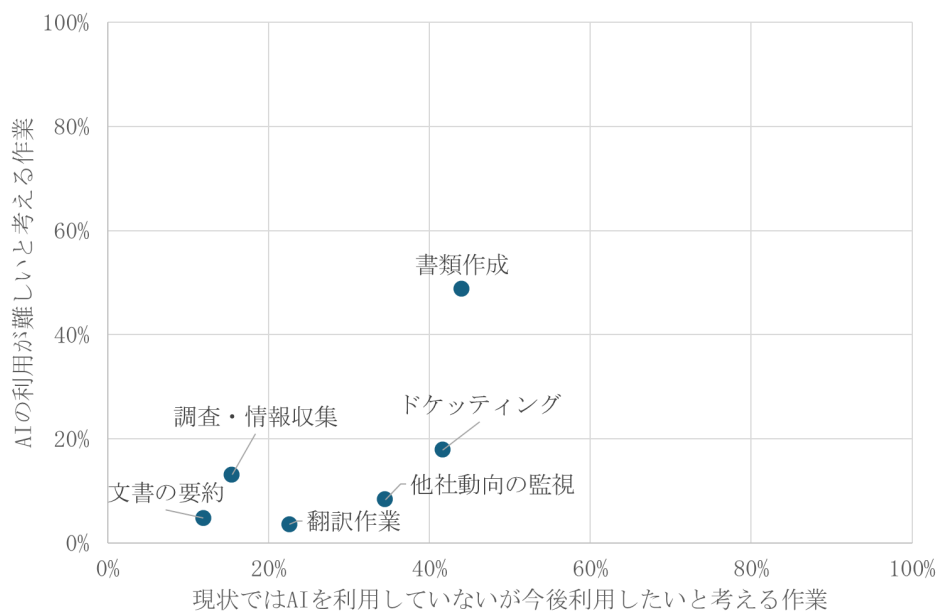


図 16 今後 AI を利用したいと考える作業（横軸）と AI 利用が難しいと考える作業（縦軸）  
※複数回答

（母数：回答者全体）

「書類作成」については、「図 14： AI の利用が進むと考える作業」においても高い割合（77%）が示されたほか、上図のとおり現状は利用していない者においても 40% を超える割合で今後は利用したいと回答されており、知的財産関連業務の中で今後の AI 利用に関するユーザーの期待が最も大きい作業分野であるといえる。

この点、前述のとおり「ハルシネーション等による品質面の不安」をはじめとした利用の難しさについても他の作業に比べ高い割合（49%）が示されているところ、

「書類作成」における AI の補助的ツール（要素作業）としての活用を含め、AI 利用の経験蓄積や利用スキル・ノウハウの向上などが進むことにより、今後その利用が急速に拡大する可能性があると考えられる。

知的財産関係者からは、特許の権利化業務においてはオフィスアクション（OA）への対応などに際して AI 利用がさらに進むものの、OA への対応負荷が特許に比べて少ない意匠分野については同じように AI 活用が進むことにはならないのではないかとする意見も寄せられた。今後、作業領域のみならず、法域や技術分野などにも照らし、各利用者における必要性に応じて AI 利用の有無・利用範囲の切り分けが行われていくことが予想される。

### 第3章 まとめ

近年の AI 関連技術の発展を受け、米国特許商標庁においても業務効率化を目的として先行技術文献調査等に際して AI ツールの利用が進められている状況にある。今回の調査でも、米国で特許等の権利化手続をはじめとする知的財産関連業務に従事する事業者において、利用を開始してから1年未満であるとする声も多く、この3年以内に AI ツールの利用が急速に広がっている状況が明らかとなった。

機密情報・未公開情報を多く取り扱う知的財産関連業務の性質上、セキュリティリスクはもちろん、AI 利用に伴う虚偽・誤引用といったハルシネーションの懸念にも留意しながら、現状でも調査（情報収集）・文書の要約・翻訳といった分野を中心に広く AI ツールが利用され、生産性や品質の向上といったメリットを享受できている実態がある。また、現時点では、前述の懸念にも照らして利用を躊躇う声も聞かれた書類作成（ドラフティング）分野においても、将来的な AI ツールの利用に期待する声が多く寄せられ、今後より幅広い作業領域において AI の利活用が進むことへの期待感が多く示された結果となった。

AI の利用にあたっては、その品質・金銭的成本等を踏まえて自組織にとって最適なツールを選定することのほか、AI に対して「何をどこまで任せるのか」「どのように AI を活用するのか」といった利用者側のスキル・ノウハウも重要である。今回の調査結果においても、より早い段階から長期にわたって AI の活用に取り組んでいる事業者では、入力するプロンプトの作成、AI 成果物（アウトプット）の確認作業・検証作業等に関するノウハウの蓄積が進んでいるといえ、結果として AI 活用に対して比較的高い満足度が得られている実情が明らかとなっている。

AI 関連技術の進歩・AI ツールの普及が進む状況において、法律事務所の新規採用プロセスの過程でも、一般的な知的財産関連の法的素養に加え、AI ツールの利用スキル・リテラシーを新たな能力として求めるようになったとする声も聞かれる。将来的には、知的財産関連事業者において、AI ツールの適切な利活用をある種の前提として業務の遂行が求められるようになることが予想される。

一方で、2025年11月に米国特許商標庁が公表したガイダンスによれば、生成 AI を含む AI システムは、自然人が用いる道具に過ぎず、実験用具、コンピュータソフト

ウェアなど発明プロセスに用いられる他の補助的ツールと変わらないとして、出願書類に発明者名として記載できるのは自然人のみである旨が明確化されている<sup>9</sup>。

今後、業務の内容や技術分野などにも照らし、それぞれの利用者における必要性にも応じて AI の利用要否・利用範囲の切り分けが行われていくことが予想されるが、その利用にあたっては、最終成果物・文書等の内容に責任を負うべき者として、その品質の担保のために必要な確認・検証を行う姿勢は変わらず求められるものと考えられる。

利用者のニーズに応じて、AI ツールの品質改善や技術の進歩は刻々と進められているところ、知的財産関連業務における AI ツールの利用を巡る状況についても近い将来大きく変遷することも予想されるが、本調査の結果が、米国で知的財産関連業務において AI の利活用を進める日系企業にとって参考となれば幸いである。

---

<sup>9</sup> 米国特許商標庁 (USPTO) , 「Revised Inventorship Guidance for AI-Assisted Inventions」, 2025 年 11 月,  
<https://www.federalregister.gov/documents/2025/11/28/2025-21457/revised-inventorship-guidance-for-ai-assisted-inventions>

## 第4章 参考資料

### <アンケート調査内容>

#### 回答者の基本情報に関する内容

質問	回答・選択肢
所属組織の種類を教えてください。	<input type="radio"/> 法律事務所 <input type="radio"/> 企業（非法律事務所） <input type="radio"/> その他
所属組織の米国における事業体の規模を教えてください。	<input type="radio"/> 1名以上 100名未満 <input type="radio"/> 100名以上 300名未満 <input type="radio"/> 300名以上
あなたの担当業務を教えてください。	<input type="radio"/> 調査 <input type="radio"/> 権利化 <input type="radio"/> 権利を無効化する庁手続き（例：PGR、IPR、Expungement） <input type="radio"/> 訴訟 <input type="radio"/> 契約、ライセンス <input type="radio"/> 事務 <input type="radio"/> その他（自由記述欄） ※複数回答可
これまで知財に関する業務に携わった期間を教えてください。現在所属している組織以外において携わった期間も含めてご回答ください。	<input type="radio"/> 5年未満 <input type="radio"/> 5年以上～10年未満 <input type="radio"/> 10年以上

#### AIの利用可否に関する内容

質問	回答・選択肢
業務にAIを利用できますか？	<input type="radio"/> 利用できる <input type="radio"/> 利用できない
AI導入（利用開始）の主なきっかけを教えてください。	<input type="radio"/> 自身の担当業務の質や効率を向上させるため（自発的） <input type="radio"/> 自組織や取引相手方からの要請（他律的）
所属組織にAIの使用に関するガイドラインやポリシーはありますか？	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ

<p>業務に AI を利用できない理由を教えてください。</p> <p>※業務に AI を利用できないと回答した人に対する質問</p>	<p>○所属組織のガイドラインやポリシーにより利用できない</p> <p>○取引先からの要求により、利用できない</p> <p>○所属組織が年齢やポジションに応じて利用に制限を課しているため利用できない</p> <p>○セキュリティや機密保持の懸念があるため、利用できない</p> <p>○その他（自由記述欄）</p> <p>※複数回答可</p>
---	---

### AI の利用状況に関する内容 (1)

※業務に AI を利用できると回答した人に対してのみ回答を求めた。

質問	回答・選択肢
<p>どのような作業に AI を利用していますか？最も多く利用している作業を 3 つ教えてください。1 番目から 3 番目までそれぞれ 1 つずつ、計 3 つ選択ください。後続する質問で、これら 1～3 番目の作業内容についてそれぞれお伺いします。</p>	<p>以下の 6 つの選択肢からの 3 つ選択。</p> <p>○調査、情報収集</p> <p>○書類作成（例：出願書類、応答書類、訴訟準備書面、契約書）</p> <p>○ドCKETTING（例：案件管理、年金納付管理）</p> <p>○他社動向の監視（例：模倣品監視、ブランド監視）</p> <p>○文書の要約</p> <p>○翻訳作業</p>
<p>1 番多く利用している作業について、いつから AI を利用し始めましたか？</p>	<p>○3 年以上前</p> <p>○1-3 年前</p> <p>○1 年以内</p>
<p>1 番多く利用している作業について、AI を利用したことによりどのようなことを実現できましたか？</p>	<p>○生産性向上</p> <p>○品質や精度の向上</p> <p>○金銭的成本削減</p> <p>○新たなサービスの提供</p> <p>○競合に追随</p> <p>○特にない</p> <p>○その他（自由記述欄）</p> <p>※複数回答可</p>

<p>1 番多く利用している作業について、課題と感ずることはありますか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○セキュリティ、機密管理</li> <li>○品質、ハルシネーション対策</li> <li>○再現性</li> <li>○データ整備<sup>10</sup>の負荷</li> <li>○使いこなせるようになるまでのトレーニング</li> <li>○金銭的コスト</li> <li>○他の IT システムとの連携</li> <li>○組織内ガバナンス</li> <li>○特にない</li> <li>○その他（自由記述欄）</li> </ul> <p>※複数回答可</p>
<p>1 番多く利用している作業について、AI に対する満足度を教えてください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1（全く満足していない）</li> <li>○ 2</li> <li>○ 3</li> <li>○ 4</li> <li>○ 5（とても満足している）</li> </ul>
<p>2 番目に多く利用している作業について、いつから AI を利用し始めましたか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3 年以上前</li> <li>○1-3 年前</li> <li>○1 年以内</li> </ul>
<p>2 番目に多く利用している作業について、AI を利用したことによりどのようなことを実現できましたか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生産性向上</li> <li>○品質や精度の向上</li> <li>○金銭的コスト削減</li> <li>○新たなサービスの提供</li> <li>○競合に追随</li> <li>○特にない</li> <li>○その他（自由記述欄）</li> </ul> <p>※複数回答可</p>
<p>2 番目に多く利用している作業について、課題と感ずることはありますか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○セキュリティ、機密管理</li> <li>○品質、ハルシネーション対策</li> <li>○再現性</li> <li>○データ整備の負荷</li> <li>○使いこなせるようになるまでのトレーニング</li> <li>○金銭的コスト</li> </ul>

<sup>10</sup> データを分析や AI の利用などに適した形に整えること。

	<input type="radio"/> 他の IT システムとの連携 <input type="radio"/> 組織内ガバナンス <input type="radio"/> 特にない <input type="radio"/> その他（自由記述欄） ※複数回答可
2 番目に多く利用している作業について、AI に対する満足度を教えてください。	<input type="radio"/> 1（全く満足していない） <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5（とても満足している）
3 番目に多く利用している作業について、いつから AI を利用し始めましたか？	<input type="radio"/> 3 年以上前 <input type="radio"/> 1-3 年前 <input type="radio"/> 1 年以内
3 番目に多く利用している作業について、AI を利用したことによりどのようなことを実現できましたか？	<input type="radio"/> 生産性向上 <input type="radio"/> 品質や精度の向上 <input type="radio"/> 金銭的コスト削減 <input type="radio"/> 新たなサービスの提供 <input type="radio"/> 競合に追随 <input type="radio"/> 特にない <input type="radio"/> その他（自由記述欄） ※複数回答可
3 番目に多く利用している作業について、課題と覚えることはありますか？	<input type="radio"/> セキュリティ、機密管理 <input type="radio"/> 品質、ハルシネーション対策 <input type="radio"/> 再現性 <input type="radio"/> データ整備の負荷 <input type="radio"/> 使いこなせるようになるまでのトレーニング <input type="radio"/> 金銭的コスト <input type="radio"/> 他の IT システムとの連携 <input type="radio"/> 組織内ガバナンス <input type="radio"/> 特にない <input type="radio"/> その他（自由記述欄） ※複数回答可

3 番目に多く利用している作業について、AI に対する満足度を教えてください。	<input type="radio"/> 1 (全く満足していない) <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5 (とても満足している)
---	---

## AI の利用状況に関する内容 (2)

※業務に AI を利用できると回答した人に対してのみ回答を求めた。

質問	回答・選択肢
業務における AI の利用に何らかの制限はありますか？	<input type="radio"/> 取引先からの同意が必要 <input type="radio"/> 取引先からの要求により、利用できない AI がある <input type="radio"/> 利用可能な時間に制限がある <input type="radio"/> 所属組織が年齢やポジションに応じた制限を課しており、利用できない AI がある <input type="radio"/> AI を利用する業務の種別に制限がある <input type="radio"/> 機密情報の入力禁止されている、入力するデータの種別に制限がある <input type="radio"/> 特にない <input type="radio"/> その他 (自由記述欄)
AI の利用において発生した問題や困難があれば具体的に教えてください。	自由記述欄 ※任意回答

## 今後の展望に関する内容

質問	回答・選択肢
現状では AI を利用していないが今後利用したいと考える作業があれば教えてください。	<input type="radio"/> 調査、情報収集 <input type="radio"/> 書類作成 (例：出願書類、応答書類、訴訟準備書面、契約書) <input type="radio"/> ドCKETTING (例：案件管理、年金納付管理) <input type="radio"/> 他社動向の監視 (例：模倣品監視、ブランド監視) <input type="radio"/> 文書の要約 <input type="radio"/> 翻訳作業

	<input type="radio"/> 特にな <input type="radio"/> その他（自由記述欄） ※複数回答可
AI の利用が難しいと考える作業があれば教えてください。	<input type="radio"/> 調査、情報収集 <input type="radio"/> 書類作成（例：出願書類、応答書類、訴訟準備書面、契約書） <input type="radio"/> ドCKETTING（例：案件管理、年金納付管理） <input type="radio"/> 他社動向の監視（例：模倣品監視、ブランド監視） <input type="radio"/> 文書の要約 <input type="radio"/> 翻訳作業 <input type="radio"/> 特にな <input type="radio"/> その他（自由記述欄） ※複数回答可
AI の利用が難しいと考える作業について、そう考える理由があれば教えてください。	自由記述欄 ※任意回答
AI を利用するシステム／ツールの質が向上する又はその利用が今後ますます進むであろうとあなたが考える作業があれば教えてください。	<input type="radio"/> 調査、情報収集 <input type="radio"/> 書類作成（例：出願書類、応答書類、訴訟準備書面、契約書） <input type="radio"/> ドCKETTING（例：案件管理、年金納付管理） <input type="radio"/> 他社動向の監視（例：模倣品監視、ブランド監視） <input type="radio"/> 文書の要約 <input type="radio"/> 翻訳作業 <input type="radio"/> 特にな <input type="radio"/> その他（自由記述欄） ※複数回答可
AI を利用するシステム／ツールの質が向上する又はその利用が今後ますます進むであろうと考える作業について、	自由記述欄 ※任意回答

そう考える理由があれば教えてください。	
---------------------	--